



2025年6月19日

各位

会社名 大井電気株式会社
代表者の役職名 取締役社長 石田 甲
(コード番号: 6822 東証スタンダード)
問い合わせ先 経営管理本部長 仁井 克己
045-433-1361

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

当社は、2023年6月14日付で大井電気グループ中期経営計画＜2023-2025＞を策定、公表しております。このたび計画2年目である2024年度の進捗状況および今後の取り組みがまとまりましたので、お知らせいたします。

詳細については、添付資料をご覧ください。

以上

大井電気グループ中期経営計画＜2023-2025＞ 2024年度の進捗と今後の取組みについて

2025年6月

大井電気株式会社

中期経営計画<2023-2025> ～計画の位置づけと2024年度の進捗～

中期経営計画の位置づけ

今後の飛躍に向けた、収益力・財務基盤の維持・強化に取り組む3年間



中期経営計画

次なる成長の下地のため以下の事項に取り組む

- ・収益・財務基盤の維持、強化
- ・新事業開拓へ向けて挑戦する風土の醸成
- ・人的資源の最大化、最適化
- ・環境の変化に適応する体制構築

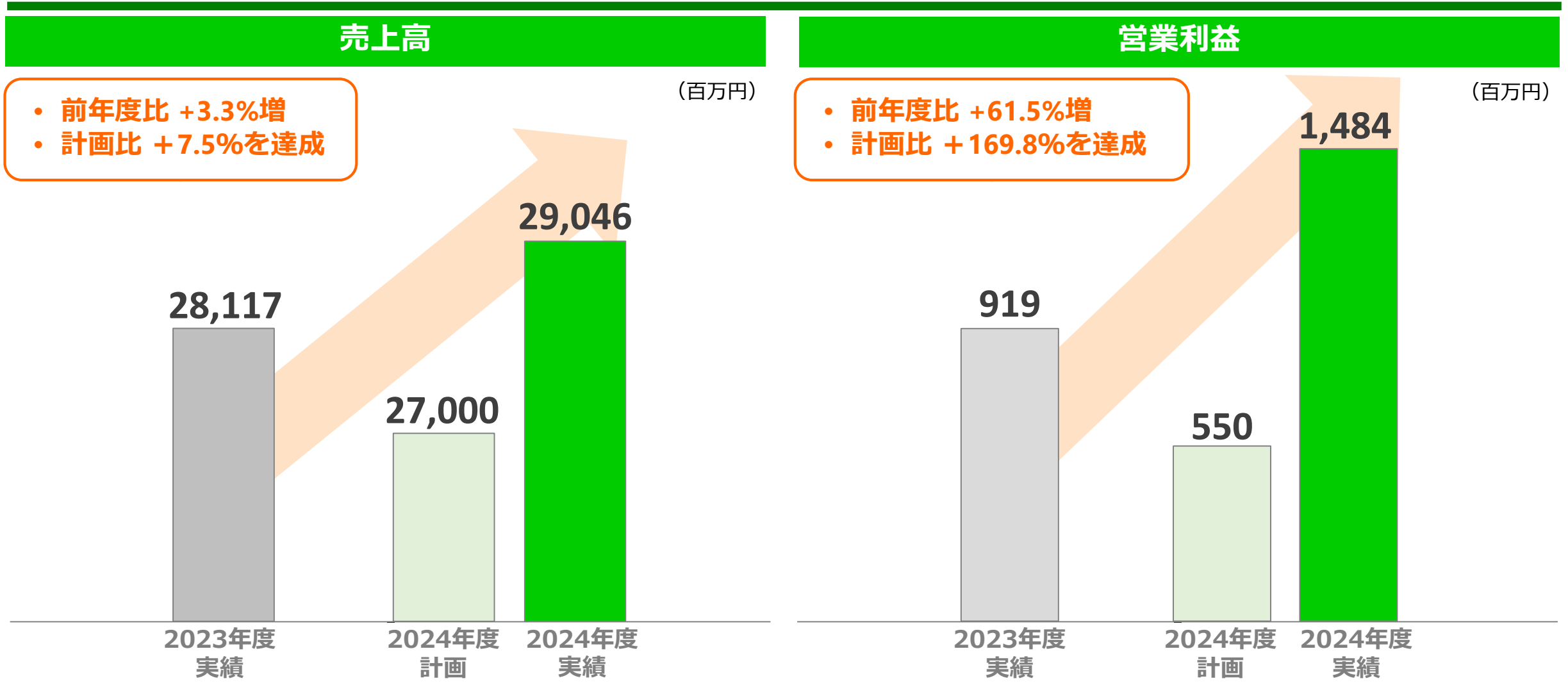
2024年度の主な実績

- ・売上高、営業利益の昨年度比・計画比大幅増
- ・収益体制・財務基盤の健全化が進展
- ・第2世代スマートメーター向け通信機器開発と生産体制整備の進捗
- ・採用活動の強化、社員エンゲージメントを高める施策への着手

経済環境・市場の動向（2024年度）

	国内経済	国際経済
経済環境	・ 経済活動の持ち直しの傾向が継続 ・ 企業の賃上げや部品調達環境の改善 ・ インバウンド需要の拡大	・ 長期化する地政学リスク ・ 米国新政権による新たな外交・経済政策の影響 ・ 不安定な為替の影響に伴う原材料価格の変動
インフラ設備投資・民間企業の設備投資の堅調な回復基調		
市場動向	・ 5Gを活用したサービスの普及によるトラフィックの増大 ・ データセンター需要の拡大 ・ 防災・減災システムの需要 ・ 企業DX投資のさらなる加速 ・ ITを活用した設備投資需要の拡大 ・ SDGsの達成に向けたデジタル技術の進展に伴う新たな市場の拡大	
情報通信インフラ市場全体としては、今後も緩やかな市場拡大を見込む		

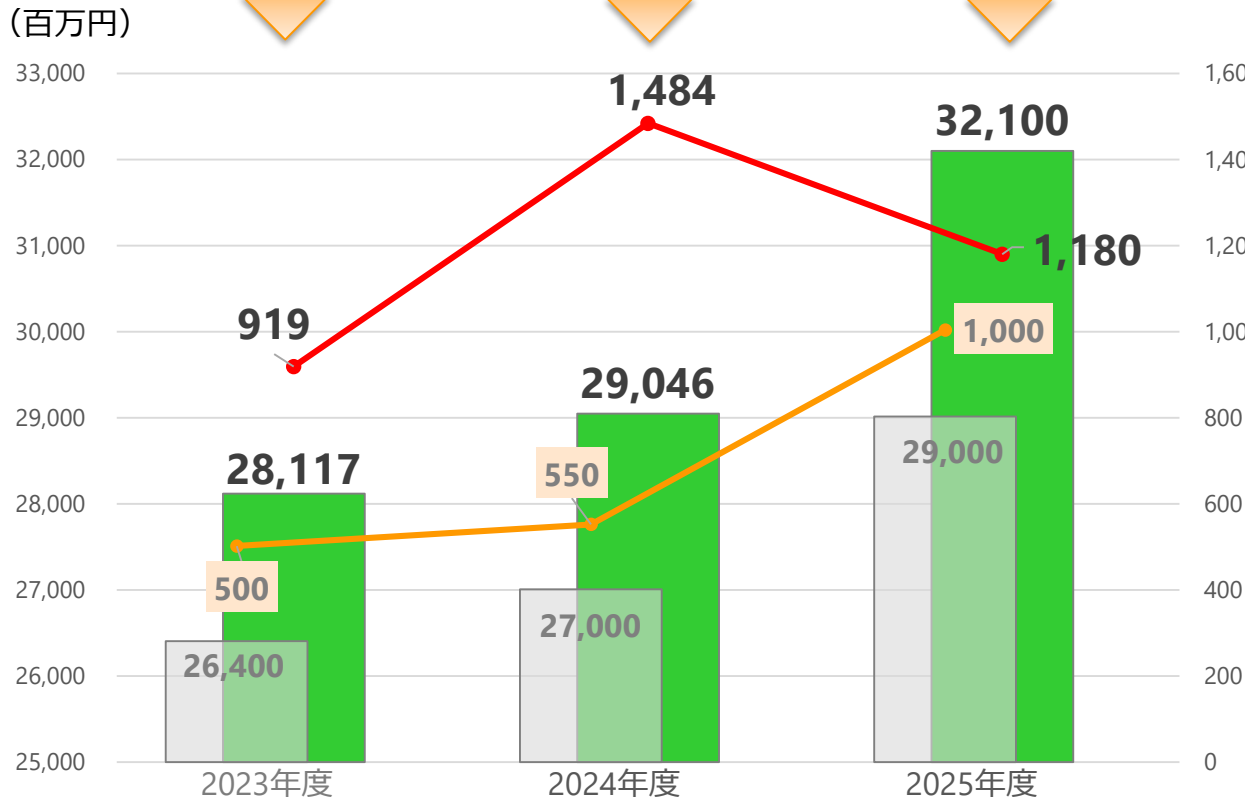
計画 2 年目（2024年度）の業績



中期経営計画（2025年度計画）の見直しと受注状況について

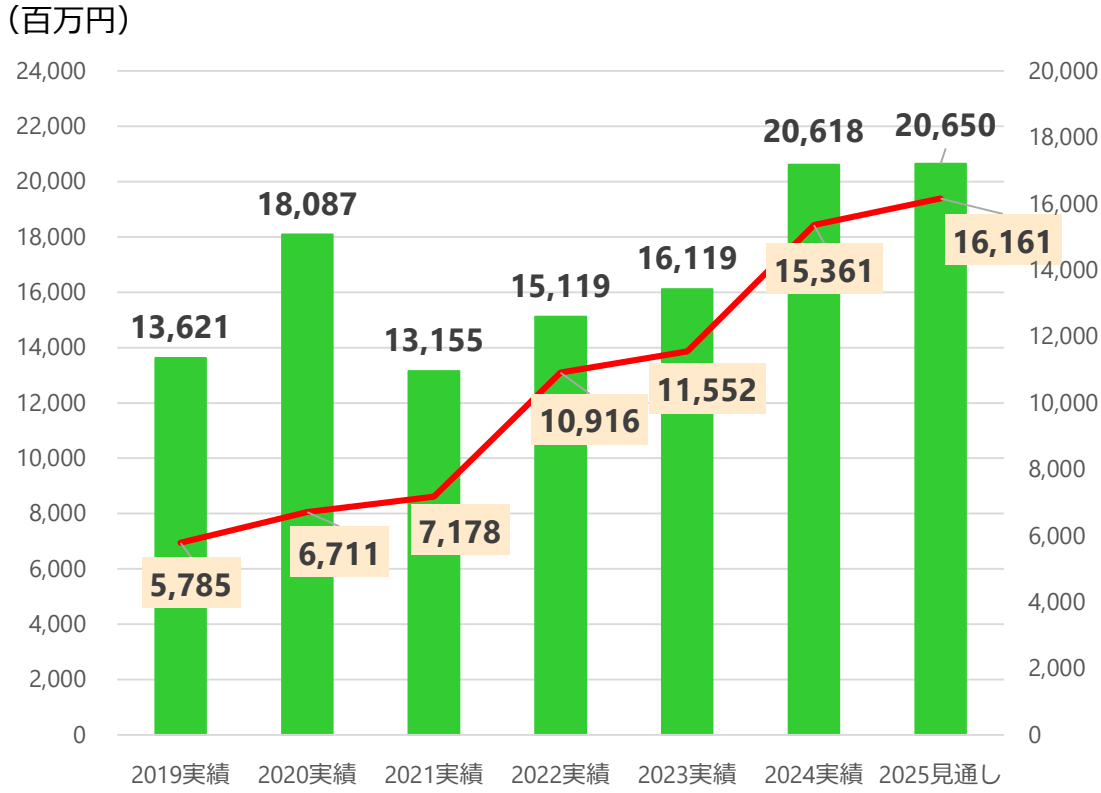
中期経営計画の見直し

- 2023年度は部材調達問題の解消と前倒し受注により売上・利益増
- 2024年度はIoT関連事業が売上、工事事業が利益を牽引
- 2025年度は足元業績状況に鑑み当初計画を見直し



受注高・受注残高（情報通信機器製造販売）

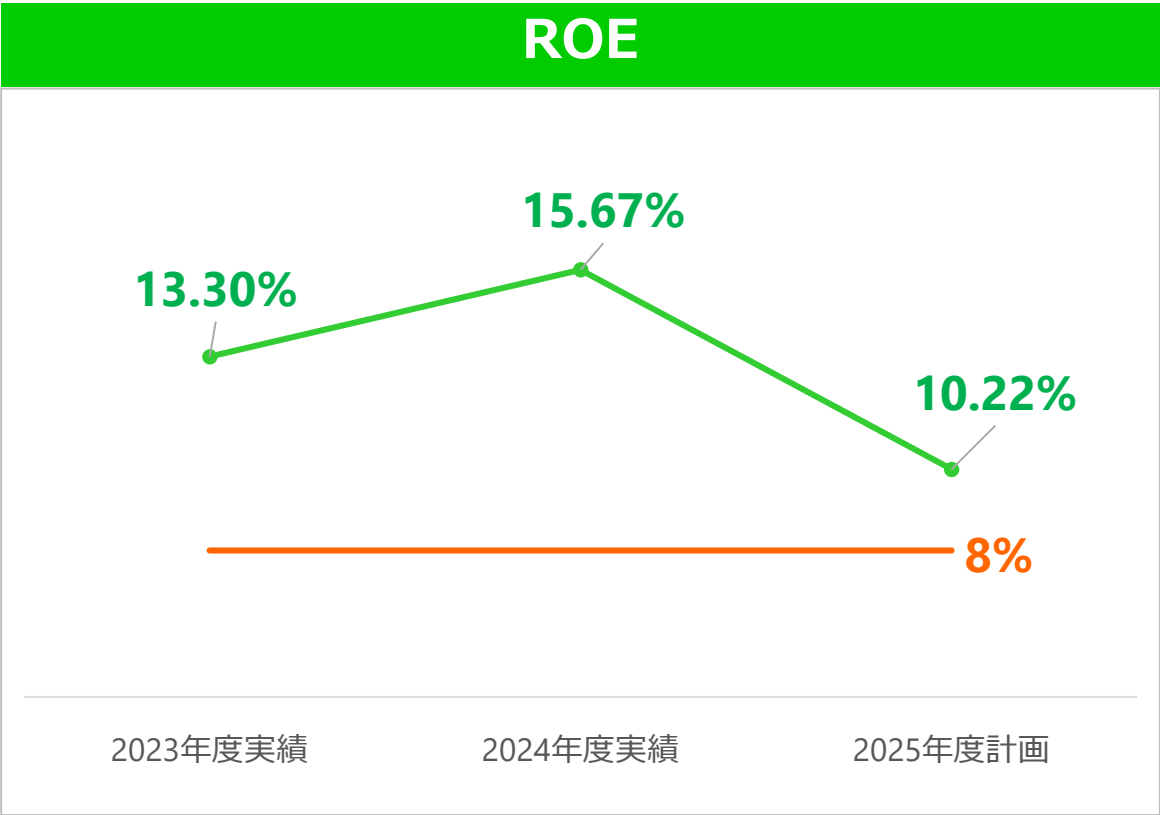
スマートメーター向け通信機器や光伝送システムの需要増に伴い、情報通信機器製造販売の受注は堅調



資本コストに関する取組み方針（ROE目標）

当社グループの株主資本コストは現状 4 %程度と認識しており、大井電気グループの目標として中長期的に株主資本コストを上回る**ROE（※） 8%以上**を達成し続けることを目指します。

※ROE（%）＝売上高純利益率 × 総資産回転率 × 財務レバレッジ



ROE改善に向けた取組み

- ①**売上高純利益率の改善**
 - ・ 事業投資の選択と集中による収益力の強化
 - ・ 固定費見直しの徹底
(2024年度) 第2世代スマートメーター向け通信機器へ開発投資を重点シフト
 - ②**総資産回転率の改善**
 - ・ 棚卸資産回転率の向上
(2024年度) 棚卸資産の削減による棚卸資産回転率の改善
 - ③**財務レバレッジ**
 - ・ 自己資本比率の適正化
(2024年度) 短期借入金の一部返済による自己資本比率の改善
- ※この結果、財務レバレッジは低下方向のため、上記①②の更なる改善を目指す

大井電気グループの2つの事業

情報通信機器製造販売事業

4つの基幹製品群を軸に通信インフラ構築に貢献することで、売上・利益の拡大を図るとともに、成長が見込まれる次世代の通信基盤の発掘・開発・製品化に向けて取り組みます。

- 光伝送システム、無線応用システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステムの製造販売
- 関連ソフトウェア・システムの製造販売

大井電気（株）
オオイテクノ（株）

ネットワーク工事保守事業

情報通信インフラの構築や運用を行う専門技術者集団として、安全確保を前提に、携帯基地局工事の受注を始め、事業領域の拡大を図ります。

- 通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守

日本フィールド・エンジニアリング（株）
日本テクニカル・サービス（株）
（株）エヌ・エフ・サービス

情報通信機器製造販売事業

< 4つの基幹製品群に関する市場分析と課題 >

市場分析

事業課題

製品群 No.1 光伝送システム

クラウドサービスを含む既存サービスの高度化、AIサービスなど新たなサービスの進展によりデータトラフィックは持続的な増加が見込まれる。

光伝送機器市場では今後オープン化の進展が見込まれるとともに、製品に求められる要件も低消費電力で省スペースな製品へとシフトしていくことが想定され、技術レベルの向上が求められる。

製品群 No.2 スマートメーター関連機器

電力レジリエンス強化、再エネ普及・脱炭素化に対応する需給制御の高度化、需要家利益の向上等を実現する電力DX推進のツールとして、2025年度より第2世代スマートメーター導入が開始される。

第1世代スマートメーターからの円滑な移行、水道・ガスとの共同検針も視野に入れた高機能化への対応が求められる。また、為替等の影響により部材調達コストの増加が想定される。

製品群 No.3 伝送・監視・制御製品

通信技術の進化に伴って高速化・高機能化製品が広く普及する一方、電力、鉄道事業者等では通信インフラ維持のために既存製品のリプレイスに対するニーズは依然として根強い。

送配電事業ではレベニューキャップ制度の下、計画的な設備投資が予定されることから旧来技術設備の更新を含めた中期的かつ安定的な提供に必要な技術の継承と新技術への適合提案が求められる。

製品群 No.4 LPWA関連製品

省電力で広域通信を可能にする無線技術の進化により、公共インフラ、スマートシティ、農業、ヘルスケアなどの各分野でIoT機器の普及が進み、適材適所のLPWA※利用拡大と新しい利用アイデアが広がっている。 ※Low Power Wide Area

増大するLPWA需要への安定供給を図ると共に、LPWAの新たな利用ニーズの発掘、需要拡大を図るためには、パートナー企業との事業創出が必要。技術トレンドとデバイス・モジュールメーカーのロードマップに着目した技術開発戦略の立案が求められる。

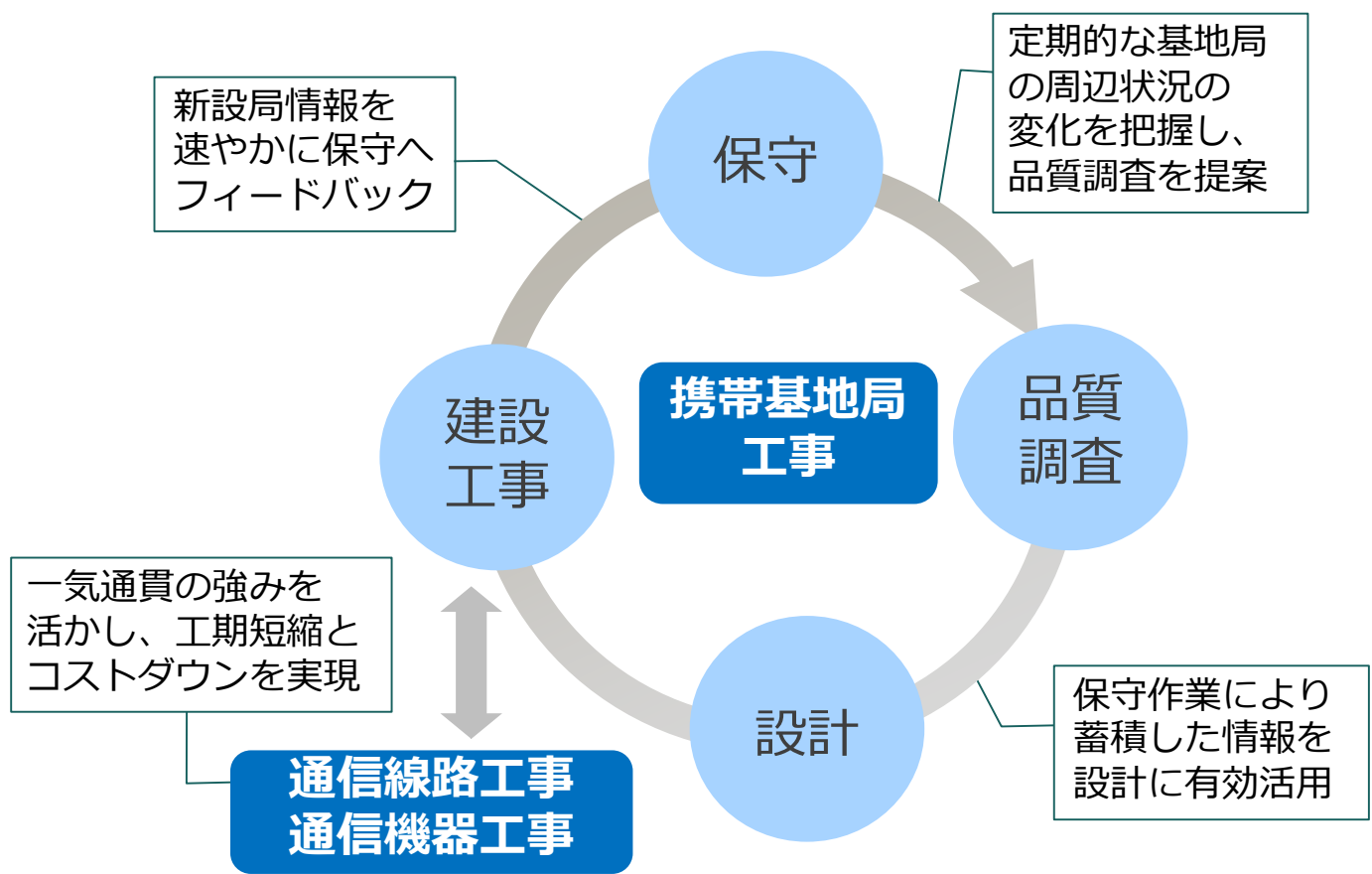
情報通信機器製造販売事業 <重点施策の進捗 現行主力製品群の強化>

重点施策	2024年度の取組み	2025年度以降の取組み
新技術を活用した多様化するお客様ニーズへの対応	- コア技術開発で獲得した技術の製品への展開 - 中期開発ロードマップの更新	- 新たに必要なコア技術の分析手法の導入 - ニーズの多様化に伴う開発方針の転換へのタイムリーな対応方法の模索
設備更新需要にお応えできる技術・ノウハウの継承	お客様ニーズを反映した製品ラインアップの整理、集約	市場ニーズに基づく製造販売対応のスリム化
技術進展、部品の世代交代を見据えた後継機種の開発	- 新技術を採用したデバイス情報を部品メーカーから収集し採用を検討 - 廃止部品に対応した再開発の実施	- 新規開発に向けて、使用するデバイスのライフサイクルの分析と計画策定 - 技術トレンドに基づく廃止部品の想定
生産体制の最適化による生産性向上	スマートファクトリー推進部門を設置し、工場IoT化の推進と第2世代スマートメーター向け通信機器の生産ラインを設計	- 次期生産システム立ち上げの推進 - 第2世代スマートメーター向け通信機器の生産ライン構築と工場IoT化の推進
サポートサービスの充実による設備安定運用への貢献	- リモート保守の運用開始 - 協力会社との連携を強化	- 保守サービス拡充による新規顧客の獲得 - 協力会社との開発ポリシー共有によるサービスレベルの向上

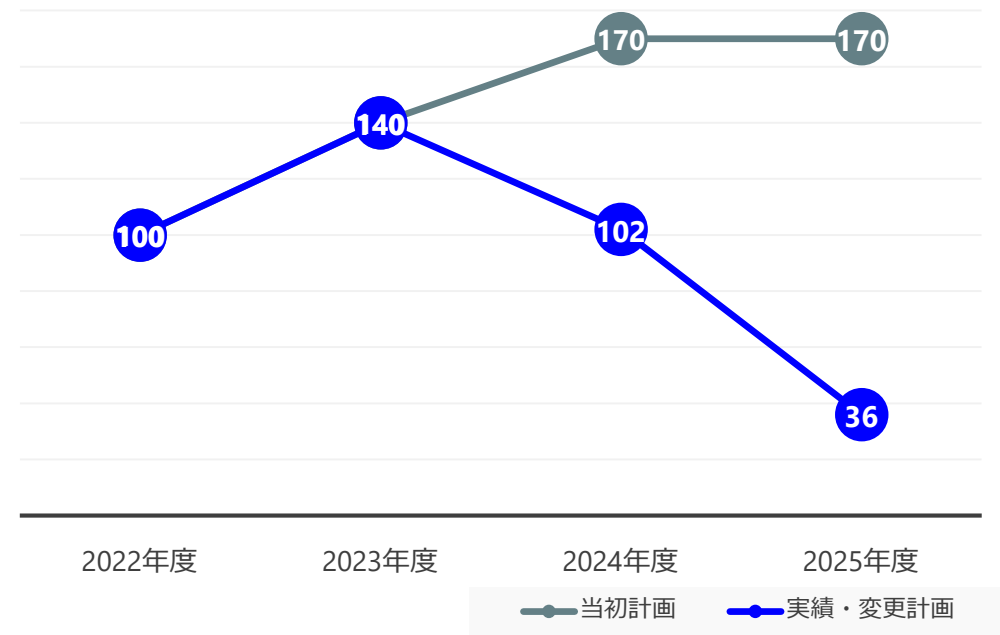
情報通信機器製造販売事業 <重点施策の進捗 第2世代スマートメーター関連機器事業基盤の強化>

重点施策	2024年度の取組み	2025年度以降の取組み
2025年度以降の第2世代スマートメーター向け通信機器納入に向けた開発体制の構築・推進	役割と機能毎にWGを設置し、情報連携の強化による問題の早期解決、開発の推進	社内組織の情報連携強化による複数機種 の並行開発を可能にするリソース配分の 適正化
部材調達難の経験を踏まえた部材マルチソース化、生産プロセスの工夫によるBCP対策の推進	- 協力会社との連携による製造拠点の複数化 - 調達リスク軽減のための部材マルチ ソース化開発	- BCP対策として生産ライン複数化の拡大 - 開発ボリューム増大に対応したリソース 配分の適正化
全戸更新を見据えた長期安定供給を実現する生産体制の構築	納入数量の最大数や変動を考慮した 生産工程・場所を検討、ライン構築 に着手	- スマートメーター向け通信機器生産ライ ンの安定稼働に向けた取組みの実施 - 最大生産数を実現する生産計画の立案、 体制の確立

ネットワーク工事保守事業における重点施策



中期基地局工事実施目標と実績



※基地局建設工事（計画）2022年度を100とした指数

顧客投資計画の大幅な変更により、基地局工事の投資減少が見込まれる

通信キャリア向けのファシリティ関連や設備老朽化対応案件の受注拡大へ戦略転換を図る

ネットワーク工事保守事業における取り組み

事業 No.1

通信機器工事の取り組み

- 新規顧客の開拓、案件の確保、新規ビジネスの構築
- ファシリティ設備工事関連の受注拡大
- システム提案等のSI事業の拡大、元請工事受注の拡大

事業 No.2

携帯基地局工事の取り組み

- 効率化・プロセス見直しによる原価改善
- 機器工事・線路工事・基地局保守等の一気通貫による効率化・売上拡大

事業 No.3

通信線路工事の取り組み

- 保守・建設の一体化による業務効率化
- 工法・業務効率化の提案による売上・利益確保

事業基盤に対する取り組み

- 新たな柱となる事業の開拓
- 資格者の育成
- 社員のスキルアップ
- 採用活動の強化
- 要員配置の適正化
- シニア社員の積極活用
- 業務効率化による生産性の向上

経営基盤強化の取り組み ~2024年度の進捗~

一人ひとりが活躍・成長する組織へ

- 職務やスキルに応じた人事評価制度の再構築と運用
- 次のリーダー層となる人材育成の強化
- キャリア自律支援によるモチベーション向上
- 挑戦を後押しする企業文化や組織風土の醸成

収益力/財務基盤の維持・強化

- 将来投資の選択と集中
- キャッシュフロー創出力の強化
- 顧客ニーズ・要求水準の徹底把握による顧客満足度の向上

環境の変化に適応する体制構築

- 部品調達リスクへの対応力強化（マルチソース化、代替部品調達の推進）
- システム化を軸とした社内情報連携の強化による生産性向上

2024年度の進捗

- シニア社員の活躍に向けた人事制度の見直し
- 新入社員、新管理職に向けた研修プログラムの充実
- セルフ・キャリアドックの推進
(多様な階層への展開を企図し幅広い年代の面談を実施)

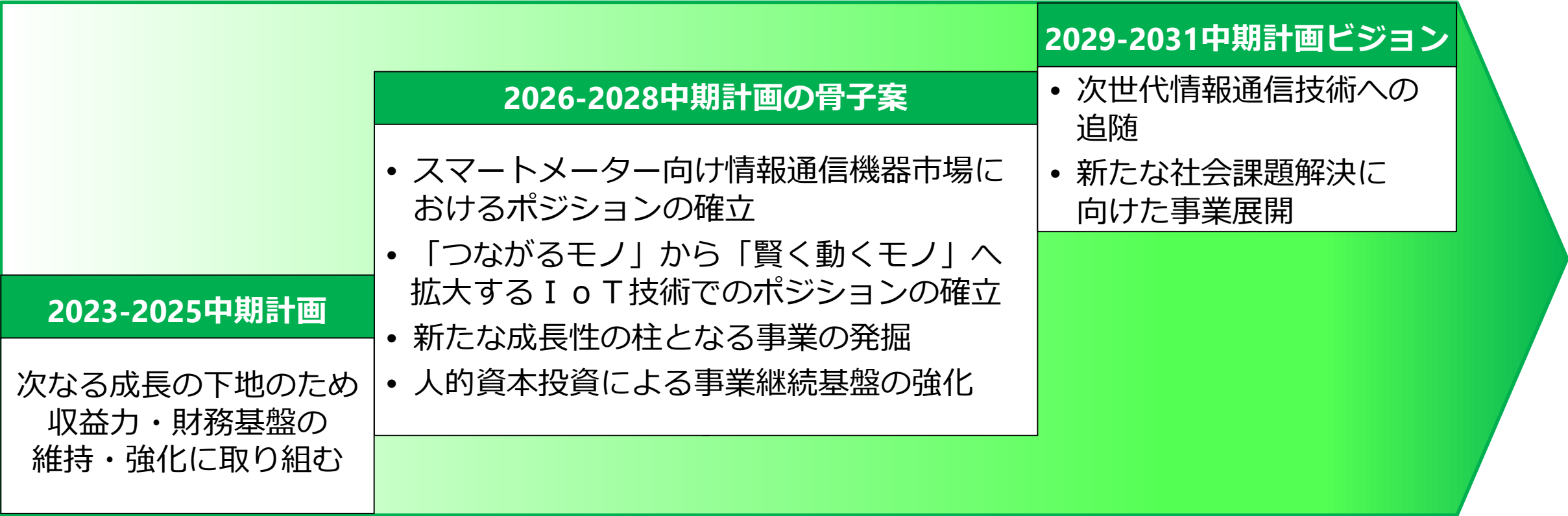
- 製品群の整理と事業ロードマップの更新
- 資金・棚卸資産モニタリング体制の安定化
- 顧客への営業活動・交渉を通じた密な情報連携の継続

- サプライヤーとの連携による調達のマルチソース化
- 部材調達難を想定した複数のBCP対応機種の開発
- 工場IoT化に向けた設備の試験的導入
- 次期生産管理システム導入に伴う業務最適化の推進

次期中期経営計画（2026-2028）の策定について

経営理念

豊かな自然環境の保護・存続を使命とし、技術革新に努め、生産活動を通じて、広く社会に貢献します。



将来予測に関する記述

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的风险および不確実性が含まれます。

このため、今後様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている内容と大きく異なる場合があることをご承知おきください。